

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区外神田1丁目18番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (百万円)	87,000	92,402	115,937
経常利益 (百万円)	9,174	8,647	11,292
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,622	5,346	6,920
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,480	5,953	6,241
純資産額 (百万円)	73,776	74,925	74,536
総資産額 (百万円)	150,781	156,364	150,630
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	210.34	204.35	258.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	210.17	204.17	258.69
自己資本比率 (%)	47.1	46.1	47.7

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.22	30.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日）におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しを背景に企業収益が堅調であり、欧米の政治・経済動向に不透明感が残るものの、全体として景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界においては、オリンピック・パラリンピック関連工事を含めた、首都圏の大型プロジェクト工事が動き出したものの、建設資材や労務費が高騰している影響もあり、工事の本格化が待たれる状況にあります。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、中期経営計画「Toward 2017」の最終年度に向けて、財務体質の強化を図ると共に、好調なトンネル関連工事や需要拡大が見込まれる建築関連工事、活用事例が増えつつあるスペース事業への強化を引き続き行い、受注に繋げてまいりました。

その結果、売上高は92,402百万円（前年同四半期比106.2%）となりましたが、レンタル収入が軟調に推移したことや減価償却負担の増加が重なったことにより、営業利益8,698百万円（同91.0%）、経常利益8,647百万円（同94.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,346百万円（同95.1%）となりました。なお、EBITDAは26,989百万円（同102.1%）と引続き増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

レンタル関連事業

道路・土木関連分野では、新たにi-Constructionの対象となった舗装工事の引き合いも増えるなか、他業種との協業によりICT施工の現場対応力向上とユーザー層の拡大に取り組んでまいりました。また、各地の災害復旧・復興工事向け機械やトンネル工事向け機械が引き続き好調でありました。

建築・設備関連分野では、大型物流倉庫や商業施設、工場の新築工事を中心に高所作業機や小型の揚重機等による売上を確保した他、海外から屈伸型の高所作業機を導入し、大型建築工事や橋梁メンテナンス工事等で活用可能な機械の拡充も進めてまいりました。

イベント・産業界関連分野では、大型仮設テントをスポーツイベント現場でも活用いただくため、当社主催によるパラスポーツ体験型イベントを実施し、スペース事業の拡大に向けた取組みを進めてまいりました。また、海外での展示会への取組みを強化するため、タイで「第2回タイ国際トラックショー」を主催いたしました。

その結果、売上高は89,741百万円（前年同四半期比106.0%）、営業利益8,454百万円（同90.3%）となりました。

その他

複数の大型土木現場に対するセグメント運搬台車の販売が売上の増加に寄与しました。

その結果、売上高は2,660百万円（前年同四半期比114.9%）、営業利益186百万円（同96.6%）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,091,364	27,091,364	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,091,364	27,091,364	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	27,091,364	-	6,048	-	7,358

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,559,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,498,400	254,984	-
単元未満株式	普通株式 33,564	-	-
発行済株式総数	27,091,364	-	-
総株主の議決権	-	254,984	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心齋橋1丁目11-17	1,559,400	-	1,559,400	5.76
計	-	1,559,400	-	1,559,400	5.76

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,559,500株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.76％）であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,241	20,389
受取手形及び売掛金	32,790	32,910
商品及び製品	635	619
仕掛品	785	925
原材料及び貯蔵品	898	976
その他	5,140	9,062
貸倒引当金	240	213
流動資産合計	62,252	64,670
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	1 48,610	1 51,475
土地	23,744	23,787
その他(純額)	11,447	11,790
有形固定資産合計	83,802	87,053
無形固定資産		
のれん	451	417
その他	388	453
無形固定資産合計	840	870
投資その他の資産		
その他	3,973	4,027
貸倒引当金	238	257
投資その他の資産合計	3,734	3,769
固定資産合計	88,378	91,693
資産合計	150,630	156,364
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,112	18,459
短期借入金	2,329	2,862
1年内返済予定の長期借入金	2,160	2,167
1年内償還予定の社債	1,092	1,878
リース債務	8,911	9,847
未払法人税等	1,828	1,212
賞与引当金	1,928	1,299
役員賞与引当金	111	89
その他	13,365	15,569
流動負債合計	48,842	53,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
固定負債		
社債	2,178	1,006
長期借入金	5,346	5,041
リース債務	17,924	19,940
役員退職慰労引当金	168	181
退職給付に係る負債	610	647
資産除去債務	625	663
その他	396	571
固定負債合計	27,251	28,051
負債合計	76,093	81,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,048
資本剰余金	7,335	7,331
利益剰余金	59,261	63,084
自己株式	675	4,637
株主資本合計	71,967	71,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	204
繰延ヘッジ損益	41	8
為替換算調整勘定	184	26
その他の包括利益累計額合計	117	223
新株予約権	29	31
非支配株主持分	2,657	2,842
純資産合計	74,536	74,925
負債純資産合計	150,630	156,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	87,000	92,402
売上原価	50,804	54,870
売上総利益	36,196	37,531
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	28	36
給料及び賞与	10,621	11,478
賞与引当金繰入額	1,233	1,237
役員賞与引当金繰入額	89	89
退職給付費用	244	256
役員退職慰労引当金繰入額	18	17
その他	14,401	15,717
販売費及び一般管理費合計	26,637	28,833
営業利益	9,558	8,698
営業外収益		
受取利息	65	40
受取配当金	8	15
持分法による投資利益	-	8
為替差益	-	42
その他	385	356
営業外収益合計	459	463
営業外費用		
支払利息	434	464
為替差損	292	-
その他	117	48
営業外費用合計	843	513
経常利益	9,174	8,647
特別利益		
固定資産売却益	30	36
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	30	47
特別損失		
固定資産除売却損	62	42
特別損失合計	62	42
税金等調整前四半期純利益	9,142	8,652
法人税、住民税及び事業税	3,071	2,989
法人税等調整額	311	126
法人税等合計	3,383	3,115
四半期純利益	5,759	5,536
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	189
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,622	5,346

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,759	5,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	96
繰延ヘッジ損益	51	33
為替換算調整勘定	174	286
その他の包括利益合計	278	416
四半期包括利益	5,480	5,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,439	5,687
非支配株主に係る四半期包括利益	41	265

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当社の連結子会社であったニシオレントオール神奈川(株)は、平成29年4月1日付で、当社の連結子会社であるニシオワークサポート(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更) 在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに高まる見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	24,006百万円	26,664百万円

2. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	142百万円	254百万円
受取手形割引高	27	129

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	14,454百万円	15,963百万円
のれんの償却額	9	80

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,336	50.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,523	57.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	84,685	2,315	87,000	-	87,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	932	960	960	-
計	84,714	3,247	87,961	960	87,000
セグメント利益	9,363	192	9,555	3	9,558

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工
用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レンタル関連事業」セグメントにおいて、Skyreach Group Holdings Pty Ltdの株式を取得し、同社
を当社の連結子会社としたことにより、のれんが568百万円増加しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算出された金額です。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	89,741	2,660	92,402	-	92,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	220	238	238	-
計	89,759	2,881	92,640	238	92,402
セグメント利益	8,454	186	8,640	57	8,698

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工
用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額57百万円には、セグメント間取引消去57百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	210円34銭	204円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,622	5,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	5,622	5,346
普通株式の期中平均株式数(株)	26,730,899	26,164,450
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	210円17銭	204円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	0
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響 額)	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	19,383	19,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。